

2025年8月

野村アセットマネジメント株式会社

東証・JPX共催セミナー開催レポート

機関投資家が伝えます！

～資産の運用方針から上場会社に求める情報発信の在り方まで～

株式会社東京証券取引所・株式会社日本取引所グループ、野村アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」）が共同で、セミナー「機関投資家が伝えます！～資産の運用方針から上場会社に求める情報発信の在り方まで～」を2025年7月16日（水）に開催しました。

本セミナーは、当社より、機関投資家として、その投資スタンスや運用方針、上場会社のIR 活動に対して求めている情報などについてご説明しました。

以下、当日の様子をお届けいたします。



本セミナーは、機関投資家との対話機会が少ない上場会社のIR実務担当者を中心にご参加を頂き、当社より、機関投資家の目線や機関投資家が上場会社に対して求める情報発信の在り方などを「リサーチ」・「運用」・「責任投資」の3つの領域から計6名が講師として登壇し、具体的な例を交えてお話ししました。

当日は100名を超えるご参加をいただき、実施後のアンケートでは高評価を数多く頂戴するなど、有意義なセミナーとなりました。本セミナーでお伝えした内容をプログラムごとに振り返ります。

< バイサイド・アナリストについて >

グローバル・リサーチ部長より、バイサイド・アナリストの仕事や調査の視点、上場会社の情報開示に期待することについて説明をしました。

バイサイド・アナリストは、事業会社や証券会社などからの情報収集、独自の分析を通じて、業績予想や株式評価、当社内における投資推奨を行います。

そうしたバイサイド・アナリストの視点から上場企業の情報開示に期待することとして、「経営トップがIRにコミットし、IR担当者が社内の情報を把握したうえで今後の企業戦略を語れるようにして欲しい。また、説明会での成長戦略、資本政策を含む成長ストーリーの開示、動画配信なども有効です。」とお話をさせて頂きました。

< 運用者について >

日本株アクティブグループのCIOおよびSIOより、ポートフォリオマネージャーの実務として、当社の日本株運用調査体制やお客様にご提供している運用プロダクトの全体像などを解説しました。

日本株運用の中にも運用者の数だけ運用哲学が存在しており、運用者の役割や運用者に求められる特性と共にポートフォリオの構築プロセスなどについてご紹介をしました。バイサイド・アナリストとファンドマネージャーはどのように役割分担をし、上場会社とのコミュニケーションをしているかといった点についても言及をしました。

また、日本においては直近約10年で上場銘柄数は200社程度増加している一方で、時価総額500億円以下の会社数は横ばいとなっており、そのなかで小型株のアナリストカバレッジは大きく減少しているといった構造変化についても説明をしました。

投資家としての視点では、トップマネジメントのビジョン、実行力、誠実さも大切な要素であることも紹介しました。

< 中小型株の運用について >

主に中小型グロース運用を担当するシニア・ポートフォリオマネージャーより、自身が実際に担当している運用戦略を例に挙げながら、個別株の流動性やアナリストが担当し始める時価総額の目安、中小型株IR担当者に期待していることなどを解説しました。

「運用者が考えていること」として、投資するうえで重要視しているポイントや上場会社との面談において知りたい情報から、中小型グロース銘柄に期待することまで多岐に渡る話題に触れたのち、「一般的に時価総額毎に主な投資家層が変わるため、上場会社は成長と共に新たな投資家層を開拓し、それらに対応する体制が必要である」といった考えを披露しました。

< エンゲージメントについて >

シニアESGスペシャリストより、エンゲージメントの実例と共にエンゲージメントがどのように運用に活かされ、企業価値向上へ繋がっているのかを解説しました。

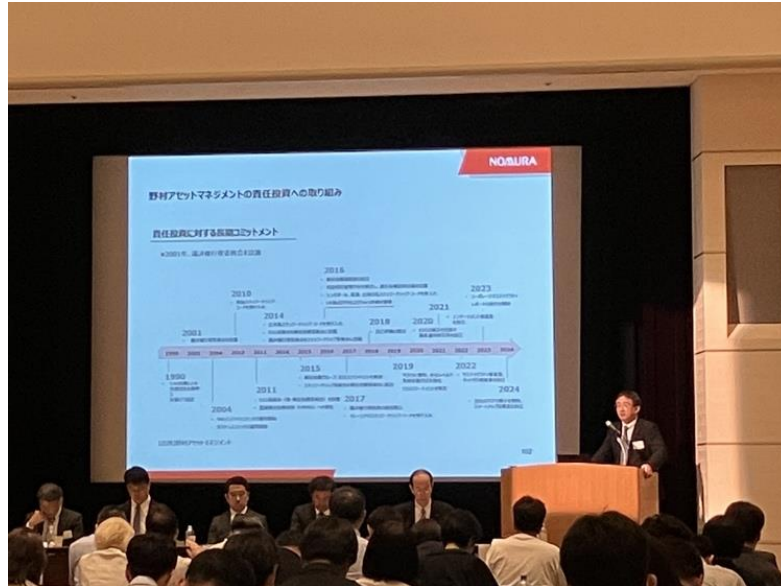
当社は、企業に対する深い理解を基礎にしつつ、企業が「望ましい経営」を行い、企業価値向上と持続的成長を実現できるよう働きかけることをエンゲージメントとして定義し、実践しております。

エンゲージメント活動の事例では、詳細な情報開示、配当政策、ROIC経営（Return On Invested Capitalの略で、投下資本利益率 を重視した経営）の推進など良い取り組みが行われている具体的な企業をご紹介します、参考となるような情報をお話ししました。

＜サステナビリティ調査について＞

責任投資調査部長より、機関投資家とは何か、サステナビリティ(ESG)調査と中小型企业に求められるサステナビリティ情報開示や当社の取り組みについて解説をしました。

SR(Shareholder Relations)ミーティングの現況と今後の方向性、サステナビリティ調査がどのように運用に活用されているか、統合報告書における情報開示の好事例と情報開示でお願いしたいこと、当社の議決権行使基準など幅広いテーマを対象にご説明をしました。



今回は、株式会社東京証券取引所・株式会社日本取引所グループ様のご協力により、このようなセミナーを開催することができました。当社といたしましては、今後も機関投資家として、市場の活性化、資本市場の発展に貢献できるよう努めてまいります。

以上